

茅ヶ崎市自立支援協議会 報告書

件 名	令和 6 年度第 3 回くらしの基盤強化部会
日 時	令和 6 年 1 2 月 1 3 日（金）10 時～12 時
場 所	茅ヶ崎市社会福祉協議会 2 階 B 会議室
事 務 局	茅ヶ崎市社会福祉協議会 障害者生活支援センター
出 席 者	<p>■太田 英次郎（茅ヶ崎市障害者施設連絡会）</p> <p>■鈴木 大雅（当事者）</p> <p>■小野田 潤（茅ヶ崎・寒川居宅介護事業所連絡会）</p> <p>■加藤 郁子（茅ヶ崎市相談支援事業所連絡会）</p> <p>■高田 陽子（茅ヶ崎市民生委員児童委員協議会）</p> <p>■牧野 浩子（茅ヶ崎市肢体不自由児者父母の会）</p> <p>■瀧井 正子（茅ヶ崎手をつなぐ育成会）</p> <p>■長谷川 栄子（地域包括支援センター）</p> <p>■市村 碧（茅ヶ崎市障がい福祉課）</p> <p>□瀬川（オブザーバー：基幹相談支援センターナル）</p> <p>■鈴木（オブザーバー：茅ヶ崎市障がい福祉課）</p> <p>■田中 有希子（事務局：障害者生活支援センター）</p> <p>■栢沼 玲也（事務局：障害者生活支援センター）</p> <p>■和田 由美子（事務局：障害者生活支援センター）</p> <p style="text-align: right;">■出席 □欠席</p>
議 題	<p>1. 提言内容“こんなのあったらいいな”についての意見交換</p> <p>2. フロー図、報告書、事例集について確認</p> <p>3. その他</p>
検 討 内 容	<p>太田部会長の司会により議事は進行された。</p> <p>1. 提言内容について意見交換</p> <p>・後の提言につなげられるように「こういうことがあったら良い」という意見を話し合った。</p> <p>① 「相談」機能について</p> <p>・市内の郵便局が 3 か所程包括と協力するアウトリーチの相談に対応する事業をやっている。有料で新聞屋の安否確認、ヤクルトとの連携、コンビニで異変に気付いた際に包括に連絡が入る、水道の検針で異変を察知した場合行政に連絡が入る仕組みもある。</p> <p>→相談しに行くというハードルがなく、仕組みとして良い。</p> <p>・地域生活支援拠点の P J の GW の中では、クライシスプランが必要ではないかという意見が出た。</p> <p>→計画で入っている人へのアセスメントの一つとして、親御さんに何かあった時の緊急時の対応を盛り込むのも良いのではないか。</p> <p>→クライシスプランはもともと精神科でつくられていたもの。不安定になった時を想定して普段の生活と不安定になった時のプランを組み立てていく。今回は親が面倒を見て安</p>

定しているが、親が急病になったときのクライシス。災害に似ている。普段の生活ができるためにはどんな支援が必要かを考えて、プランをたてておきましょうというプラン。

→セルフプラン率が高いのでそこにどう盛り込むかという課題がある。ヘルパーも少ない。

→資源がないものを盛り込むという形になるが、必要性を求めるものとしてプランを作ってこれが足りないといったところで社会資源の開発という考えもあるのではないかな。

→加算をつけてクライシスプランを作るといったイメージがあると良い。

- ・近所から心配の声があがってきて、行政や地域包括支援センターとしても見守りをしたくても、本人が希望されておらず近所づきあいとして関われないところがある。

→個人情報、意思尊重の問題があるが、もう少しデータの共有ができるとよい。どんな障がいを持っている中でそこに関わることができたら違った支援ができるのではないかなと思う。

- ・避難行動要支援者名簿の対象者について個別避難計画を高齢者はケアマネの協力、障がい者は行政のサポートのもと作成していく。

→災害時については日ごろ考えておくのが有効。まず1週間は自助共助で乗り切れるように地域で手伝いをしたい。

- ・相談員アウトリーチ事業に関連して、労力も人も時間もかなりないとできない。拒否、暴言、他害などで精神的にやられてしまうケースが多い。まずはアウトリーチに行くまでのハイリスク家庭やハイリスクケースの共有と整理を関係機関で出来るとよい。
- ・一人暮らし、老障介護、障がい者が複数人いる、障がい者が子育てをしているなどさまざま、行き詰ると成果がみえない。行政も含めて複数の機関で関われるとよい。
- ・自立生活アシスタント事業という横浜市がやっている事業がある。相談支援は生活支援といわれていて、生活に根差した動きを利用者にとってしている。通院、近隣トラブル、金銭管理、手続きの同行、不動産屋、ガス屋、携帯ショップ、一人でハイリスク家庭を支えると1日終わり、相談室に人がいないという悪循環。人手の問題の限界を常に感じている。相談員とヘルパーの間を埋められるような生活に根差した助言などができるような事業があるといいと思う。単身等で生活する障がい者が生活するときに経験を有する自立生活アシスタントが具体的な生活場面などで相談に乗る。

→市社協のあんしんセンターは基本的にはお金の管理で、生活に関わることなど踏み込んで関わっている。生活の知恵、その地域で相談にのってくれる人がいてくれると良いというのは相談員の立場としてすごくよく分かり、いると心強い。

→訪問による生活支援とコミュニケーション支援、対人関係の調整など隙間のような、制度につながるまでの助走期間、役割としてやっていいという看板があればやりやすい。一つの提言として、実現可能性としては分からないが必要ではないかな。

- ・GHを退去して一人暮らしする方について、訪問してほしい、手続きが不安という方にGHの職員がついていってくれる制度が新設された。3か月限定で一人暮らししたいという意向があれば利用できる。
- ・くらしの基盤強化部会として「親亡きあと問題」の言葉をなくしたい。言葉自体が親が死ぬまで子どもの面倒を見るという概念を含んでいる。いなくても暮らしていけるのが

理想だと思っている。親がいようがいまいがやりたい生活ができるようにしなければと思っている。

- ・セルフプラン率が高いというが、ケアプランの中で、困っていない人は親がご飯を作ったり手続きをしてくれているから困っていない。食事の世話をしているのは誰、移動の世話は誰、病気の時に誰が支えているかが目に見えるデータとしてあれば。親がいなくなった時に必要になるというデータがほしい。できるかはわからないが、生活を支えているのはどれくらいの比率なのかが目に見えるような計画相談ができると良い。
- ・全部あったらいいと思うが、相談員の量的な充実とセルフ率を下げるための具体的施策が必要。茅ヶ崎市が県内ワースト2でずっと前からこの状態。今すぐ必要なものばかりだが、誰がお金を出すのか、誰が担うのか、絶対そこにいきつく。どんなサービスもどんな支援も、相談員がキーになり肝になる。介護保険に比べて障がい分野の体制が整備できていない。
- ・会議も大変。オンラインで会議ができると良い。
- ・病院から退院する場合、自宅に帰るのか短期入所に繋げるのかの調整が大変で多くなっている。

② 緊急時の受け入れ・対応

- ・金銭管理は支援者が踏み込みにくく、把握しづらいところがあると思う。藤沢市の国のモデル事業、行政しか絡めないようなことになると思う。緊急時想定をした上で親が高齢になってくるところでエンディングノート、クライシスではなくて将来的な不安感を書面として残しておく中にお金をどうするか、何かあった時にどうしたいかをまとめておくのが必要かと思う。

→当事者もきちんと考えて用意しておく必要がある。当事者団体として研修をしていくつもりなので、そのほかの部分で助けてもらえるところを入れてほしい。親亡きあとは親あるうちにといいことで、お金の管理や住まいの問題について考える研修をした。親の方も網の目を細かくしておく、少しでも色んなところと繋がっておく努力はしなければいけないと思っている。

③ 体験の機会・場 機能について

- ・GHのサテライトはあるが自立支援の練習は制度上はないのではないかなと思う。

→自立訓練、機能訓練、生活訓練はあるがアパートでの体験はない。七沢で身体、知的の方が寮のようなところで生活してみるということはある。

→身体と知的が七沢。精神は藤沢。宿泊型。圧倒的に施設がない。在宅で自立訓練は増えてきた。藤沢、平塚にある。在宅から自立訓練という形で通所している方はいる。コミュニケーションや社会性を学ぶために通所のリズムを作るために使う方が多い。長期入院をしていた方が在宅に復帰するために自立訓練にみずきという施設があり、数が少ないので空いていないが1年半の有期限。件数としては少ない。

→住んでいるところの近くで1、2か月練習できるとよい。普通の暮らしで誰かが時々来てくれるというサービス、社会生活を送るのにふさわしい場所で長期体験できないと。

これから入所は作らない、一人暮らしをなさというなら体験の場が必要。

→市営住宅の1室を借り上げて体験するなど。

→地域生活支援拠点PJで出ていた話では、何かあった時に入所するよりも自宅で生活す

る、親に外泊してもらって訪問を入れる事業もありなのではという意見もあった。できるだけ自宅で緊急時も過ごせるような案として考えることも必要だろうと。自宅で一人暮らしできれば緊急時にならない。

→自宅から出るのはよりダブルでの緊急になってしまう。もっと生活っぽい感じで体験できることを。

- ・綾瀬では体験のためのGHの部屋を作っていて入居者で埋めない。そこで体験して入居してもらうのではなく体験のための部屋が作られている。ユニット型の一室だとサテライトの形。空き室期間が長くなると経営的なサポートが必要になってしまうのかもしれない。

→あったら良いが、市の予算でバックアップがないと引き受けるのが難しく、支援も難しいと思われる。

→一人暮らしのハードルは高い。練習をする場面はとても大切。いくら周りに言われても体験してみないとわからないことがたくさんあり、自立生活の支援につながっていくのかなと思う。

④ 専門的人材

- ・そもそも人がおらず、福祉に人が入ってこない。補充が埋まらず、人手不足。

→今だと多分野領域。基幹型が担う部分か。

→専門的人材どころか普通の人材もいない中で育成が難しい。

→毎日来る人が違う施設もある。研修もDVDで、虐待・災害とやらなければいけない研修が増えて基本的な対人援助の研修ができない。

→信頼関係が大切なので、当事者としてはコロコロ変わるのは困る。拒否されることもあるが回数を重ねると話を聞いてもらえる可能性が高いと思う。

→スペシャリスト養成は基幹が職員のバックアップをしたり、研修も初任者・現任・主任と層ができていく。それぞれを地域の中で分担してスーパーバイズの動きもあるのでそこも絡めて考えられるのかなと思った。

- ・人材活用ということでは良いアイデアを考えて繋いでいくということをしていく必要がある。福祉の仕事の魅力など情報発信ができるとよい。華やかな世界に押されてしまいがちな分野。

→民生委員や社協に携わってくれる人はお金もうけよりも人の役に立ちたいと感謝されることに喜びを感じるような人、優しい人が多いが、一歩離れると一般の世界は違う。福祉関係の人材を集めることは難しい。

- ・中学生、高校生のボランティアJRCの部活に特養に実習に来てもらい、馴染んでもらうようにしている。

- ・親亡き後の固定観念、親も変わらなければと思った。本人ではなくて親に聞いてくるというようなことが社会の固定観念にされている。社会自体が障がい者やお年寄り、本人の意見を直接聞くようにしなければいけないと思う。若い人は変わってきているのではないかと思う。

→キャッチフレーズを載せられるとよい。

- ・意思決定支援という言葉はあるが、本人の意思決定支援はどうやっているのか。

→現場になると安全とリスクをとってしまう。

	<p>→時間がかかる。</p> <p>→訓練もしていないから本人も表現できない。本人の自我が育っていないなと思うこともすごくある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親子ともに暮らせる選択肢の創出でよいのか疑問。親は安心だから暮らしたいという人は多いと思うが子どもはどうか。 ・親も認知症や判断能力がないとき分離しないのではなく、一緒に暮らせる入所施設などがあれば良いということだったと思う。 ・別々に暮らすのは無理だから一緒にもしくは隣の部屋にということもある。認知症の関係もある。 ・家族と住むことも方向性ではあるので、関係性が途絶えてしまうということ、一緒に住むことを否定することではないかなと思う。 ・本当の希望だったら良いが、離れたこともなくて経験もない、選択の余地がなく一人暮らしの経験もなくずっと一緒に離れられなくなっているのなら問題。その選択ができるように若いうちにできるようにしないといけない。 ・親いるうちに、だと思う。 <p>2. 「緊急時の対応フロー/平常時の居住支援フロー」について確認</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フロー図の活用については今後考えなければいけない。支援者については参考にしながら支援することはできると思う。本人に対しては支援者目線なので中身の調整が必要かも知れない。 ・自宅にとどまってという項目もフローに加えるとよい。 <p>→2月に確認をして決定を目指したいと思う。来年度は活用や周知の仕方について確認していきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・代表者会議に参加して、GHの方が説明に来たが、イメージと違ったな、思ったより考えていないのかなという印象が正直あった。特に男性の方が今ひとつな印象でがっかりした。 <p>→上の方は分かっているなくても、現場のスタッフは結構がんばっていると思う。</p> <p>3. その他 特になし</p> <p style="text-align: right;">以上。</p> <p>※会議資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次第 ・くらしの基盤強化部会 協議報告書兼「親亡き後問題・障がい版 8050 問題」関連事例集 <p style="text-align: right;">次回会議予定 令和 7 年 2 月 14 日（金）10 時～</p>
課題・懸案事項	「部会協議報告書・親亡き後関連事例集」の作成について
代表者会議への検討課題	